

第1章

日韓経済関係の過去と現在

安倍 誠

要約：

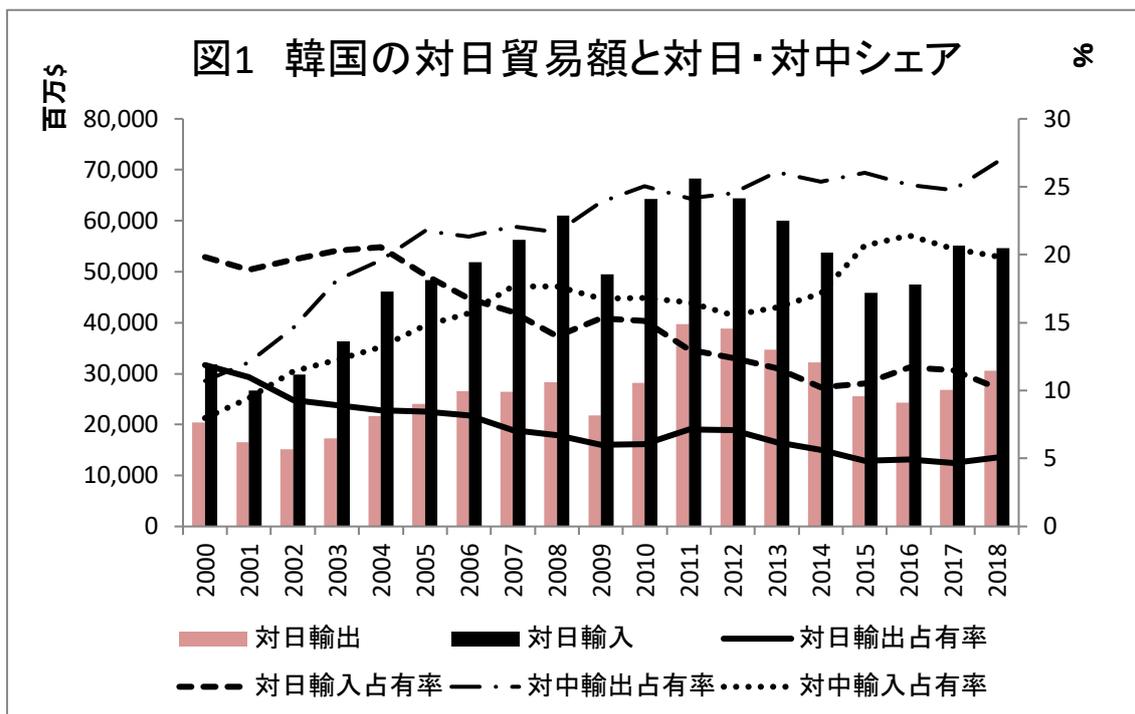
過去、日本と韓国との貿易は、日本が機械や原材料を輸出し、韓国がそれをもとに組立・加工してアメリカなど第三国に輸出するという、両国の垂直分業のもとで発展を遂げてきた。しかし、韓国が発展して自ら素材・部品などを輸出するようになり、第三国での日韓の競合は激しくなり、それにもなつて両国間の貿易は停滞している。他方、日本の対韓直接投資は、その目的が製造業の第三国輸出拠点づくりから、韓国企業の需要に即応するため、あるいは成熟した国内消費市場をねらうものへと変化してきている。

キーワード：

日韓経済関係、垂直分業、競合、部品・素材

はじめに

アジア経済研究所の2018-19年度「日韓経済関係の新展開」研究会は、日本と韓国とのあいだの経済関係について、その過去と現在のあり様を把握するとともに、そこでの課題を明らかにすること、さらにそこから未来に向けて日韓の新たな経済協力のあり方を探ることを目的としている。本中間報告書では、過去1年間の研究会での討議を踏まえつつ、過去50年余りの日韓経済関係の展開過程と現状について、日韓の相互貿易と日本の対韓直接投資を中心に論じる。特に、基本的な貿易・投資データを整理するとともに、研究会委員の過去の論考なども参考にしながら、最終報告書に向けて議論を深めるべき論点を析出する。



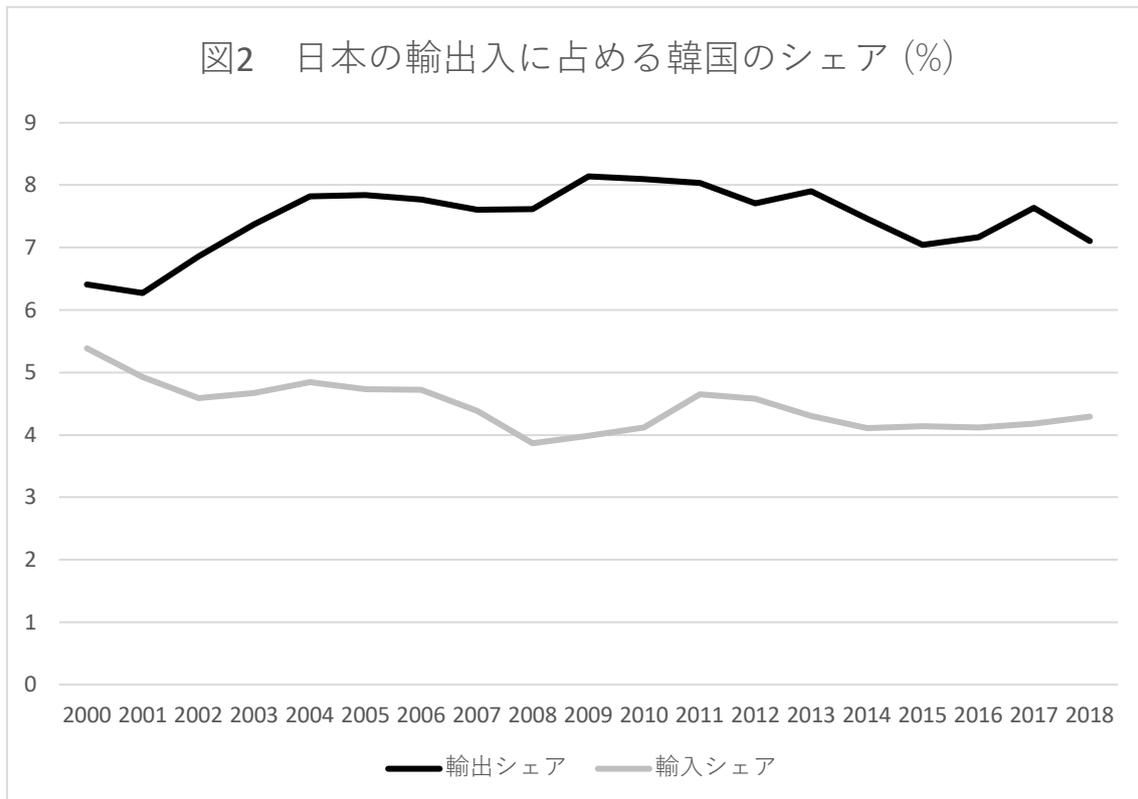
(出所) 韓国貿易協会 K Stat.

第1節 日韓貿易関係の展開

1. 日韓貿易関係の現在

まず過去20年のあいだの日韓貿易の状況をみてみよう。図1は近年の韓国の対日輸出入額(ドルベース)と対日・対中貿易シェアをみたものである。韓国の対日輸出は2000年代を通じて伸び悩んでいたが、2010年、2011年と大きく拡大した。その後は徐々に減少し、2016年を底に若干持ち直して現在に至っている。他方、対日輸入は2011年まではほぼ一貫して拡張基調にあったが、それ以降は大きく減少させている。ただし過去2年ほどはやはり持ち直しをみせている。対日輸出、対日輸入とも共通しているのは、韓国の貿易全体に占めるシェアの低下である。過去20年近くの間、ほぼ一貫してシェアを低下させて現在に至っている。特に2004年以降の輸入シェアの低下は顕著である。シェア低下により、日本は韓国の輸出相手国として2000年のアメリカに次ぐ第2位から、2018年には中国、アメリカ、ベトナム、香港に次ぐ第5位へと順位を下げている。輸入相手国としても同様であり、順位は2000年の1位から2018年には中国、アメリカに次ぐ3位に下がっている。

しかし、日本から日韓貿易をみると様相はかなり異なっている。図2は日本における



(出所) 財務省貿易統計。

対韓輸出入シェア（円ベース）をみたものだが、輸出シェアは2000年代初頭に6%から8%前後へと上昇した。2014年から若干低下したものの、7-8%でほぼ横ばいとなっている。日本の輸出相手国の順位も、韓国は2000年から2018年まで第3位で変わっていない。輸入シェアは2000年から2008年まで5%台から4%弱へと緩やかに低下したが、その後は若干持ち直して4%台を維持している。輸入相手国としては過去20年のあいだでも変動があったが、2000年には第3位、2018年時点では第4位となっている。2000年代の韓国は成長を維持しつつ貿易依存度を深め、輸出入は大きく拡大していった。そうしたなかで対日貿易は相対的に伸び悩み、シェアを大きく下げることになった。他方で日本の対韓貿易のシェアが横ばいであったということは、日本の貿易拡大が対韓貿易と同じ程度にとどまっていたことを意味する。

2. 垂直分業と「貿易逆調」

(1) 「太平洋トライアングル」の形成

ここで過去50年間の日韓貿易の展開を振り返っておきたい。第二次世界大戦後における日韓経済関係は、1965年の日韓国交正常化が事実上の起点となった。折しも韓国

は輸出をてこに経済成長を実現する輸出志向工業化を本格的に開始したところであった。日本は、もちろん韓国の輸出市場としての役割も期待されたが、それ以上に重要であったのは日本からの輸入であった。当時、韓国内には輸出できる資源や農作物など一次産品は限られており、工業製品を生産できるような技術や経営ノウハウも十分ではなかった。そこで韓国は、先進国から技術を導入あるいは企業を誘致するとともに、原材料や機械を輸入してそれを豊富な労働力によって組立・加工した上で、第三国への輸出を図ろうとしたのである。

ここで韓国に対する原材料や機械の供給基地となったのが日本であった。日本は韓国に先立ってアパレルや靴・雑貨など労働集約的な製品を生産してきた経験から、その原材料を製造する産業も多く発展しており、地理的な近接性からも韓国にとって最も適した供給者となった。特に日本にとって重要であったのは機械市場としての韓国であった。1960年代の日本は高度成長の最中にあり、重化学工業が内需を中心に急成長していた。しかし、更なる成長のためには新たな市場を必要としていた。国交正常化に伴って日本は韓国に対して経済援助の実施を決定したが、ここで商業借款、いわゆる日本輸出入銀行による延べ払い輸出信用が、日本企業の対韓機械輸出に多く使用されることになった。

日本の対韓輸出は急増し、1967年には1965年の倍以上の4億700万ドルに達して、韓国はアメリカに次ぐ第二位の輸出相手国に躍り出た。製品別に特に目立っているのが機械類の輸出であり、1980年頃まで韓国向け機械輸出は機械輸出全体の10%前後を占め続けることになった。さらに、後に述べるように、1971年のニクソンショックによる円の大幅な切り上げなどによって、日本企業の対韓直接投資が大幅に増えた。これによって日本からの原材料や機械の対韓輸出が増加することになった。韓国で組立・加工された製品の主な輸出先は、巨大な国内市場を持つアメリカであった。1960年代から1980年代にかけて、韓国だけでなく台湾、香港、シンガポールのアジア NICS、あるいは NIES と呼ばれた国・地域は、同様に日本から原材料や機械を輸入し、労働集約的製品を組立・加工してアメリカに輸出することによって成長を遂げた。このような、アジア諸国と日本のあいだの垂直的な分業構造、そして市場としてのアメリカの関係は、「太平洋トライアングル」と呼ばれた（涂 1988）。

(2) 「対日逆調」問題

「太平洋トライアングル」のもとでは、韓国の対日貿易赤字は不可避であった。しかし、韓国政府は1960年代末からこれを問題視し、日本政府に対してその是正を求めてきた。韓国は貿易赤字全体でも赤字が続き、絶えず累積債務問題に悩まされていた。そのため最も大きな貿易赤字を出していた日本との不均衡是正が必要と考えたのである。対日赤字を対日従属、さらには植民地主義の復活と捉える見方が存在したことも、韓国において対日貿易赤字を「対日逆調」問題としてクローズアップさせたと言える。特に

韓国政府は日本政府に対して、対日輸入を国内生産に代替するために技術協力を強く求めた。これに対して日本政府は、日本が韓国に輸出している原材料や機械は韓国の輸出拡大に貢献していることを強調して理解を求めたが、議論は常に平行線をたどることになった。

1980年代に入ってから韓国政府は、貿易不均衡が拡大にしているにもかかわらず、日本企業が技術移転に消極的になっているとして、日本政府に対して技術協力の要求を強めた。1970年代に多くの日本企業が韓国企業に対して技術移転をおこなったが、その結果、ライバルが育って自分たちを脅かすようになったとする、いわゆる「ブーメラン効果」に対する警戒感が、日本の一部で強まっていた。韓国政府はこうした動きを問題視したのである。日本政府は、韓国の中小企業を対象とした研修生受け入れ事業を大幅に拡充するなど対応に迫られた。貿易不均衡対策として日本が技術協力をおこなう慣行は、1990年代に韓国が日本の政府開発援助の対象から外れた後も、日韓の民間団体がそれぞれおこなうかたちで続いた。

1997年に韓国は通貨危機に陥った。通貨危機の大きな原因のひとつが1990年代半ばの大幅な貿易収支の赤字であったために、再び対日貿易赤字問題がクローズアップされた。ここで特に焦点をあてたのは素材・部品であった。先端的な部品や素材を日本に依存していた構造に変化がなかったことが危機を招いたとして、韓国政府は危機直後から部品・素材を重点的な産業育成分野に据えた。さらに日本に対しては、部品素材分野での技術協力および新たな企業進出を求めた。また2008年の李明博大統領が訪日した際にやはり対日貿易赤字問題が取り上げられたが、このときは韓国側から日本企業専用工業団地の設置と部品素材産業の中小企業の誘致などが提案された。

3. 分業・補完から競合へ

しかし、これを最後に、貿易不均衡問題が日韓のあいだで取り上げられることはなくなった。通貨危機を契機に韓国の貿易収支全体が黒字に転換したため、対日赤字をことさらに問題視する必要がなくなったことが最大の理由であったと思われる。加えて、図1でみたように、対日貿易が韓国の貿易全体に占める比率も急速に下がっていたことも大きかった。その背後には、太平洋トライアングルを特徴としていた韓国の貿易パターンの変化があった。

韓国の貿易パターンの変化はすでに1990年代から見えて始めていた。その大きな契機は1980年代後半の高成長に伴う賃金の大幅な上昇と通貨ウォンの切り上げである。折しも1980年代後半からASEAN諸国が、さらに1990年代に入ってから中国が、相次いで工業製品の輸出に乗り出したために、相対的にコスト高となった韓国は労働集約的製品の競争力を失うことになった。代わって韓国の輸出の主役となったのが資本集約的

表1 日韓の輸出競合係数・貿易補完係数

	輸出競合 係数	貿易補完係数	
		日→韓	韓→日
1995	1.39	1.02	0.75
2000	1.34	0.96	0.78
2005	1.46	0.96	0.78
2010	1.61	0.92	0.65
2013	1.60	0.85	0.63

(出所) 奥田(2015: 111).

な重化学工業製品である。韓国は 1970 年代から、軽工業品や労働集約的な電子製品の輸出と並行して、鉄鋼、化学、石油製品、自動車、造船といった重化学工業の集中的な育成をおこなっていた。1980 年代から急成長した半導体と合わせ、これら産業が 1990 年代に本格的に輸出産業化したのである。特に通貨危機直後から、為替レートが大幅に切り下がったことに加え、構造調整によって韓国企業が体質を強化した結果、2000 年代に重化学工業製品の輸出が大幅に増加することになったのである。輸出先としては成長著しい中国や ASEAN 向けが急拡大し、韓国の貿易パターンは 1980 年代までと大きく様相が異なるものとなった。

このような韓国の変化は、韓国と日本のあいだで、製品や市場など貿易パターンが似通ってきたことを意味していた。それに伴って生じた現象は、第一には日韓の輸出市場における競合であり、第二には日韓の補完性が失われることによる相互貿易の停滞であった。表 1 は RCA (顕示された比較優位) 指数をもとに、奥田聡が日韓の輸出競合係数と貿易補完係数を計算したものである。日本と韓国で比較優位品目がどれほど重複しているかを示す輸出競合係数は、2000 年代に入って顕著に上昇していることがうかがえる。他方、輸入国の欲する品目に輸出国がどれだけ比較優位を持つかを示す貿易補完係数についても、韓国輸入・日本輸出、韓国輸出・日本輸入の双方が 2000 年代に低下していることがわかる。

韓国は 1960 年代後半からそれまでの日本の工業化パターンを踏襲するかたちで軽工業の輸出を通じた発展に邁進した。さらに 1970 年代からは当時の日本の産業が競争力を持っていた重化学工業の育成に力を注いだ。韓国は常に日本の後を追って進んできたと言える。それでも日本が常に前に進んでいたために、競合の問題は深刻になることはなく、補完性は維持されてきた。ところが 2000 年代前後から、日本産業の競争力の低

(表2) 韓国の対日部品・素材輸入の推移

	対日輸入金額 (百万ドル)			対日輸入総計比			対日輸入依存度		
	2000	2010	2018	2000	2010	2018	2000	2010	2018
全産業	31,828	64,296	54,605	100.0%	100.0%	100.0%	19.8%	15.1%	10.2%
部品・素材	19,792	38,094	28,837	62.2%	59.2%	52.8%	28.0%	25.2%	16.3%
素材	6,871	20,153	13,245	21.6%	31.3%	24.3%	28.8%	32.6%	20.5%
繊維製品	236	187	215	0.7%	0.3%	0.4%	10.0%	6.0%	7.5%
化合物・化学製品	3,211	6,699	6,226	10.1%	10.4%	11.4%	32.4%	29.5%	19.8%
コム・プラスチック製品	368	3,717	1,941	1.2%	5.8%	3.6%	46.2%	73.4%	43.0%
非金属鉱物製品	375	2,089	821	1.2%	3.2%	1.5%	47.0%	56.7%	26.5%
第一次金属製品	2,681	7,461	4,042	8.4%	11.6%	7.4%	27.1%	27.5%	17.8%
部品	12,737	17,530	15,210	40.0%	27.3%	27.9%	27.3%	19.6%	13.5%
組立金属製品	185	412	382	0.6%	0.6%	0.7%	29.7%	24.2%	17.4%
一般機械部品	1,920	4,529	4,460	6.0%	7.0%	8.2%	34.7%	26.5%	21.6%
コンピュータ事務機器部品	692	328	264	2.2%	0.5%	0.5%	13.4%	7.8%	4.6%
電気機械部品	1,878	2,673	2,132	5.9%	4.2%	3.9%	40.8%	21.2%	14.3%
電子部品	6,622	6,072	5,698	20.8%	9.4%	10.4%	25.1%	14.7%	10.4%
精密機器部品	815	2,022	1,486	2.6%	3.1%	2.7%	49.6%	40.4%	24.4%
輸送機械部品	810	1,906	1,170	2.5%	3.0%	2.1%	29.1%	24.8%	14.6%

(出所) 韓国機械振興協会『素材部品総合情報網』 (<http://www.mctnet.org/index.jsp>) より作成。

下が顕著となったために、後ろの韓国が追いついてくる格好になり、日韓は激しく競合するようになり、その補完性の低下により両国間の貿易は相対的に停滞することになったのである。

4. 新たな日韓貿易の構造

(1) 部品・素材貿易

日韓貿易の近年の変化をより詳細に確認するために、まず部品・素材分野に注目してみよう。先に見たように、韓国政府は特に通貨危機以降、部品・素材分野の対日依存を問題視し、その改善を国全体の産業政策の柱のひとつとするなど力を入れてきた。表2から、まず2000年から2010年にかけて、部品・素材のなかでも素材については対日輸入が大きく拡大し、当該品目の輸入全体に占める対日輸入の割合を示す、対日輸入依存度が上昇していることがわかる。特に大きいのは化学製品と非金属鉱物、第一次金属であり、第一次金属は鉄鋼が大半を占める。化学製品と非金属鉱物の対日輸入の増大は、半導体や液晶パネルの材料調達によるものと考えられる。また鉄鋼の輸入増は、韓国鉄鋼メーカーが設備増設の遅れから半製品であるホットコイルの需要増に対応できな

(表3) 韓国の対日部品・素材輸出の推移

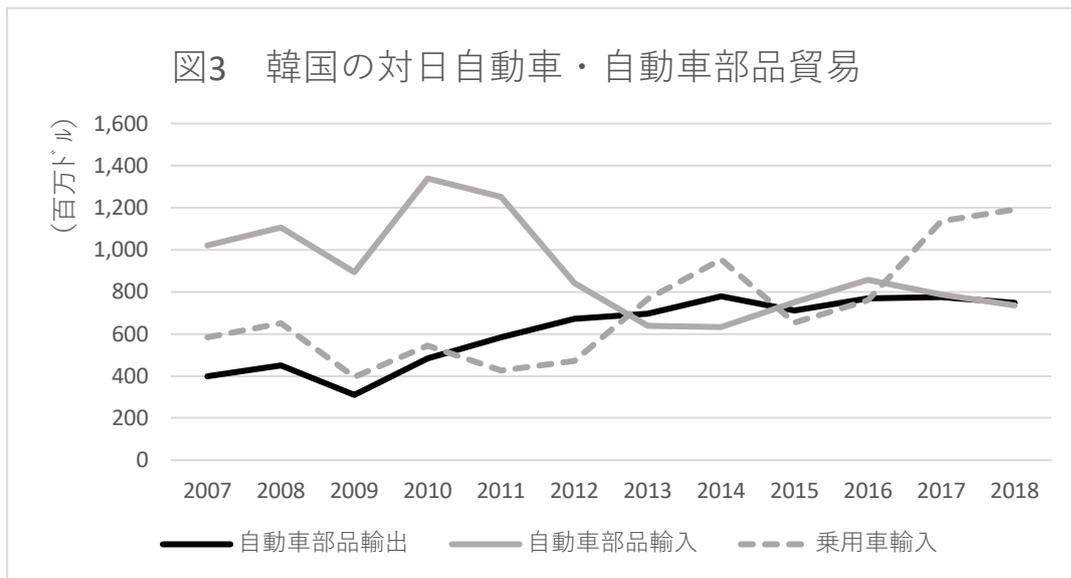
	対日輸出金額（百万ドル）			対日輸出総計比			対日輸出依存度		
	2000	2010	2018	2000	2010	2018	2000	2010	2018
全産業	20,466	28,176	30,574	100.0%	100.0%	100.0%	11.9%	6.0%	5.1%
部品・素材	8,061	13,814	13,730	39.4%	49.0%	44.9%	10.1%	6.0%	4.3%
素材	2,149	5,987	6,583	10.5%	21.2%	21.5%	7.6%	8.1%	7.0%
繊維製品	189	194	169	0.9%	0.7%	0.6%	2.9%	4.5%	4.6%
化合物・化学製品	693	2,155	2,540	3.4%	7.6%	8.3%	6.1%	5.8%	5.1%
ゴム・プラスチック製品	228	576	503	1.1%	2.0%	1.6%	8.3%	8.0%	4.9%
非金属鉱物製品	113	174	319	0.6%	0.6%	1.0%	18.2%	18.4%	12.7%
第一次金属製品	926	2,888	3,052	4.5%	10.2%	10.0%	13.2%	11.9%	10.8%
部品	5,912	7,832	7,142	28.9%	27.8%	23.4%	11.4%	5.0%	3.2%
組立金属製品	122	306	429	0.6%	1.1%	1.4%	10.2%	8.0%	8.4%
一般機械部品	483	1,703	2,631	2.4%	6.0%	8.6%	12.2%	9.0%	9.7%
コンピュータ事務機器部品	1,147	205	134	5.6%	0.7%	0.4%	15.1%	5.1%	1.8%
電気機械部品	419	597	831	2.0%	2.1%	2.7%	13.4%	3.8%	4.3%
電子部品	3,473	3,978	1,713	17.0%	14.1%	5.6%	10.6%	4.6%	1.3%
精密機器部品	81	296	249	0.4%	1.1%	0.8%	19.1%	6.1%	3.7%
輸送機械部品	187	747	1,155	0.9%	2.7%	3.8%	7.1%	3.5%	4.5%

(出所) 表2と同じ。

ったことに起因している。これに対して部品では、2000年から2010年のあいだに対日輸入依存度は低下し、対日輸入に占める部品の割合も大きく下がっている。これは最大の輸入品目であった電子部品の輸入額が減少したことによるものである。日本の電子産業の競争力低下、あるいは韓国電子産業の競争力向上を反映したものとと言えるだろう。

表2の2010年から2018年の変化をみると、韓国の対日輸入額は減少しているが、その減少額100億ドルはそのまま部品・素材輸入の減少額である。特に素材の減少が大きい。最も輸入額が減少しているのは第一次金属だが、これは現代製鉄の高炉建設によりホットコイルの国内生産が大幅に増加したことが大きい。ゴム・プラスチック製品や非金属鉱物製品も輸入が減少しているが、後で見るように日本企業の韓国進出に伴う国内生産の拡大や、他地域からの輸入増が原因として考えられる。

次に韓国の日本に対する部品・素材の輸出について、その構成と推移を示したものが表3である。2000年から2018年のあいだで対日輸出全体に占める部品・素材の割合は40-50%のあいだで推移している。表3には出てきていないが、1994年時点の部品・素材の比率は26%に過ぎなかった。2000年代には日韓は部品・素材を相互にやり取りする関係に変化していたと言えるだろう。しかし、2000年から2018年にかけて多くの部品・素材の品目が対日輸出を増やしているのに対して、2010年まで最大の輸出品目



(出所) 図1と同じ。

であった電子部品が、2018年には輸出額を半分以下にまで減らしてしまっている。これは日本の電子メーカーが競争力の低下や生産拠点の海外移転によって、国内工場を閉鎖したことともなって電子部品の調達が増減したことを示していると言えよう。また対日部品・素材輸出額が増加しているといっても、日本への依存度は低下しており、韓国にとっての部品・素材の主な市場は日本以外であることがわかる。

(2) 品目ごとにみた日韓貿易の新たな動き

①乗用車・自動車部品

以下では、改めて注目すべき品目について、日韓貿易の動きをみてみよう。図3は韓国の自動車部品(HS8708)の輸出入および乗用車(HS8703)の輸入額を示したものである。韓国の自動車産業は1990年代から本格的に輸出産業として成長しつつも、いくつかの基幹部品や鋼板などについては、輸出向け乗用車用などを中心に海外からの輸入に依存するものが多かった。飛躍的に成長を遂げて部品の国産化も急速に進めた2000年代においてもその傾向は残っており、自動車部品の日本からの輸入は多かった。それが2010年をピークとして、2012年からは大きく減少していることが図3からわかる。これは対日輸入の多くを占めていたギアボックス、つまり変速機の輸入減少によるところが大きい。現代自動車は自動変速機の開発を急ピッチで進めたものの、2000年代まで最先端機能の開発競争では日本やドイツのメーカーに立ち後れていて、自社の高級車向けの自動変速機には日本のアイシン精機製などを使用していた。しかし、2011年に現代自動車は後輪8段の自動変速機の開発に成功した(『毎経エコノミー』2011年3月23日号)。これにより世界の変速機開発競争の最先端にほぼ肩を並べることになり、高

級車向け変速機についても自社生産の目処を付けた。韓国の対日変速機輸入の減少はこうした動きを反映しているとみられる。

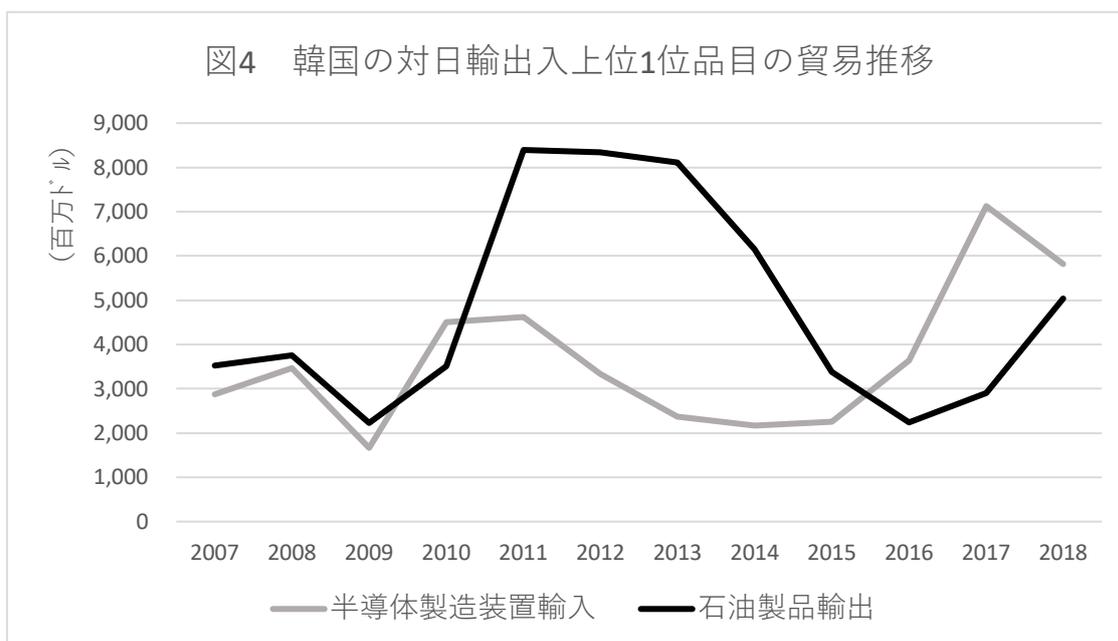
他方で注目すべきは、韓国の自動車部品対日輸出の増加である。2013年には初めて輸出が輸入を上回っている。動車産業の発展に伴って部品産業の裾野も徐々に広がったことを反映して、2000年代初めから韓国の対日部品輸出は増加していた。それを加速させたのは、2008年のリーマンショック以降の急速な円高である。これにより日本の自動車メーカーは部品調達先の多様化に積極的に乗り出した。特に積極的であったのは日産自動車である。同社傘下の自動車製造会社である日産車体は、同じルノー系列であるルノーサムスン自動車とのネットワークを生かして、2011年からルノーサムスン自動車と取引関係のある韓国部品メーカー26社から200品目の調達を始めた。さらに日産車体は2012年に同社九州工場で生産を開始したNV350キャラバンについては、部品の20%（金額基準）を韓国から調達することとした¹。韓国から日本に輸出される自動車部品の多くはシートやベルト、証明など非基幹部品が主だが、徐々にブレーキなどにも広がっている。近年は円安により輸出は鈍化しているが、日韓相互で行き来するようになった自動車部品の取引が、今後どのように展開するか注目される。

さらに自動車については重要な点は、韓国の対日乗用車輸入が着実に拡大している点である。2018年には韓国内のブランド別輸入車販売台数でトヨタが1万6774台でベンツとBMWに次いで第3位、レクサスが1万3340台で第4位となっている。特に低燃費・エコカーに対する関心が高まるなかで、大気汚染への懸念からディーゼルエンジンが敬遠されてドイツ車の販売が伸び悩む一方で、日本車はハイブリッド車を中心に販売を伸ばしている。

②輸出入1位品目－石油製品と半導体製造装置

2018年の韓国の対日輸出入を品目別（HS4桁）にみて1位となった品目は、輸出は石油製品であり（HS2710: 503万9千ドル）、輸入は半導体製造装置（HS8486: 581万5千ドル）である。この両品目の推移をみたものが図4である。石油製品の輸出は2000年代には横ばいが続いていたが、2011年に急増している。これは言うまでもなく、東日本大震災によって日本の石油精製施設が甚大な被害を蒙ったことの影響によるものである。その後、輸出は以前の水準にまで戻ったが、2017年頃から再び増加傾向をみせている。日本の石油会社2010年代半ばから日本の石油産業では再編が進み、これによる寡占化・設備調整により、ガソリンなど石油製品の小売価格などが上昇した。その結果、相対的に安価な韓国製品が再び国内に流入することになったのである。韓国の石

¹ サゴンモク他（2013: 25-259）を参照。日産の韓国からの調達は、ルノーサムスン自動車の不振が続くなかで、同社の協力部品メーカーを維持するという目的もあったとみられる。



(出所) 図1と同じ。

油産業は大型設備をもとにアジア向けを中心に輸出産業としての地位を確立している。日本国内の需給・価格動向に反応して、輸出入が増減する市場構造になっていると言える。

これに対して韓国の輸入1位品目である半導体製造装置では、日本が圧倒的に競争力を有している。そのため、半導体が好況となって韓国内の設備投資が活発になると、日本からの輸入が大幅に増える構造になっている。特に2017-2018年はこの傾向が顕著である。日本から設備を導入して組立加工をおこなって第三国に輸出するパターンは、少なくとも半導体の分野では残っていると言える。

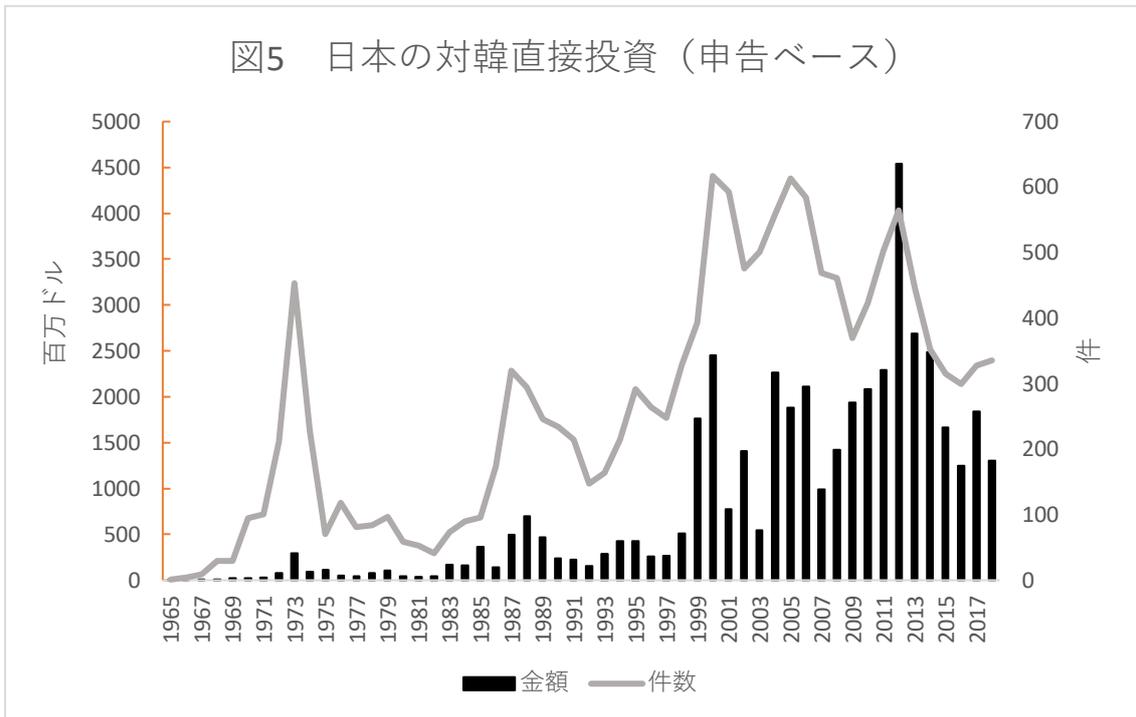
ただし近年、韓国の半導体製造装置も輸出産業化していることは指摘しておくべきであろう。2018年における韓国の半導体装置の輸出総額は87億ドルで、輸入総額の169億ドルの半分以上にまで達している。輸出の約3分の2が中国向けである。半導体装置のどのような分野で、どの程度輸入代替・輸出産業化が進んでいるのか、今後さらに分析を進める必要がある。

第2節 日本の対韓直接投資の展開

1. 対韓直接投資の推移と特徴

本節では直接投資について、特に日本の対韓直接投資の過去と現在をみていくことに

図5 日本の対韓直接投資（申告ベース）



（出所）産業通商資源部。

する。図5は日本の対韓直接投資の推移をみたものである。変動を繰り返しつつ、2000年前後から急速に増加したが、2010年代半ばから減少傾向にあることがわかる。過去の変動については、百本（2015）が指摘しているように、5回のブームがあったと整理することができる。

最初のブームは1973年前後である。高度成長の持続に伴う賃金上昇、さらに1971年のニクソンショックによる大幅な円切り上げに直面した日本企業が、本格的に生産拠点の海外移転を模索した時期であった。日本から距離的に近くて低廉で質の高い労働力が豊富に存在し、さらに1970年に馬山輸出自由地域を設置するなど外資導入に積極的であった韓国に日本企業が殺到することになったのである。繊維・織物・衣類など労働集約型産業の中小企業を中心であった。

第二のブームは1980年代後半である。1985年のプラザ合意以降に円高が急速に進行したため、電機・電子を中心に日本製造業の対韓直接投資が再び増加した。またソウル・オリンピックを念頭に置いたホテルへの直接投資も活発化したこともこの時期の特徴である。

第三のブームは1997年の通貨危機直後である。この時期は危機によるウォン急落に加えて、韓国政府が危機脱出のために長期外貨資金の導入に積極的になったことにより、日本の対韓直接投資が再び活発化した。特にこの時期は、韓国企業の財務立て直しに協力するかたちで、日本企業が既存の合弁会社の韓国側パートナーの持ち分を引き受ける

表4 日本の対韓直接投資の業種別内訳（201-18年）

	件数	金額(千ドル)
全体	962	4,389,442
農林水産業・鉱業	5	1,918
製造業	308	2,290,595
食品	20	37,938
繊維・衣料	5	60,791
製紙・木材	2	12,354
化学	61	646,419
医薬	6	31,492
非金属鉱物	7	129,123
金属	29	388,011
機械・装備	72	209,301
電機・電子	58	492,182
運送用機械	32	103,808
その他製造業	16	179,177
サービス業	625	2,042,319
卸小売（流通）	255	521,035
飲食・宿泊	57	173,615
運輸・倉庫	29	37,797
情報通信	96	397,419
金融・保険	60	365,109
不動産・賃貸	33	386,755
ビジネスサービス・リース	23	32,313
研究開発・専門・科学技術	51	99,385
余暇・スポーツ・娯楽	5	5,765
公共・その他サービス	16	23,127
電気ガス水道・環境・建設	24	54,610

（出所）産業通商資源部。

事例や、日本企業が新たに出資して韓国企業の既存事業を合併化する事例が多かった。

第四のブームは2004年から2006年にかけてである。液晶パネル関連の投資が急増したことがブームの主因であった。この時期は液晶パネル分野での韓国企業の躍進が鮮明になっており、ソニーがサムスン電子と合併で液晶パネル製造会社S-LCDを設立した他、液晶部材メーカーが韓国に製造拠点を置くケースが多く見られた。

そして第五のブームが2012年前後である。リーマンショック後の急速な円高の進行により、2010年頃から日本の対韓投資は増加傾向にはあったが、2012年に一気に増加をみせた。これは日本企業が東日本大震災を契機に、生産・開発拠点やデータセンターなどを、国外を含めて分散化させようとした結果とみることができる。さらにこの時期から消費市場の取り込みを狙ったサービスや外食産業の韓国進出も多く見られるよう

表5 韓国内の主なLCDパネル材料メーカー（2013年）

部品・素材	韓国内製造企業
ガラス基板	コーニング精密素材、 旭硝子ファインテクノコリア 、 坡州電気硝子
カラーフィルタ	サムスンディスプレイ、LGディスプレイ、 東友ファインケム
偏光板	LG化学、 東友ファインケム 、サムスンSDI
ドライバーIC	サムスン電子、マグナチップ、トマトLSI
バックライト	喜星電子、DS、NEW OPTICS、大山LCD、ハンソルテクニクス
配光膜材料	JSRマイクロコリア 、 NCK 、 韓国JNC
スペーサー	JSRマイクロコリア 、LG化学、コーロンインダストリー
カラーレジスト	LG化学、サムスンSDI、 JSRマイクロコリア 、 東友ファインケム
ブラックマトリクス	サムスンSDI
オーバーコート材	LG化学、 韓国JNC 、 JSRマイクロコリア 、コーロンインダストリー
保護フィルム	LG化学、コーロンインダストリー、五松LST、栗村化学
プリズムシート	LG化学、コーロンインダストリー、LMS、SKC
導光板材料	LG化学、サムスンSDI、LG MMA

（注）太字は日系企業。

（出所）吉岡（2014: 70-71）を一部修正。

になった。

表4は2016-2018年のあいだの日本の対韓直接投資の業種別の内訳をみたものである。金額では製造業とサービス業の規模がほぼ並び、件数ではサービス業が製造業の倍以上になっており、製造業が中心であった2000年代までとは様相がことになってきていることがわかる。製造業は化学、金属、機械・装備、電機・電子が中心であり、金額では化学が最も大きくなっている。化学のなかには電子材料メーカーの投資が多く含まれていると考えられる。サービス業では卸・小売業が件数・金額とも最も多いが、飲食・宿泊、情報通信、金融・保険、不動産・賃貸など、投資は多様な領域に及んでいる。韓国は2018年には一人あたり国民所得が3万ドルに達した。先進国段階に入って成熟した韓国の国内消費市場などに対して、日本企業が様々な分野で進出を図っていることがわかる。

2. 電子材料メーカーの韓国進出

ここでは2000年代半ばからの新たな動きとして、電子材料メーカーの韓国進出について論じておきたい。表5は2013年末時点での韓国内における液晶パネル材料メーカーを示している。ガラス基板、カラーフィルター、偏光板、配光膜材料、スペーサ、カラーレジストなど、主要な材料については日系企業が現地で生産をおこなっている。これら日系企業は2000年代に入って、サムスンとLGという韓国の二大メーカーの熱心な誘いに応じるかたちで韓国に進出することとなった。韓国メーカーとしては適期に迅

速に部材を調達できるように、自社工場周辺に部材を含めた産業クラスターを形成することを望んでいた。部材メーカーとしても、日本の液晶パネル産業が韓国との競争に敗れて大幅に縮小するなかで、メインユーザーとなった韓国企業の意向は無視しきれなかった。リーマンショック後の急速な円高と 2011 年の震災がさらに進出を後押しすることとなった。

日本の電子材料メーカーが韓国に進出したメリットとしては、2013 年までは円高もあり、電気料金や法人税などを含めてコストが安かったことがあげられる。さらに、ユーザーからの要求に対して迅速に試作品や量産品を供給できる体制を整えられたことが大きかった。特に重要であるのは、ユーザーとの頻繁なやり取りと修正が必要となる試作品の製造であり、そのために多くの在韓日系メーカーは量産ラインだけでなく試作ラインを韓国に設置した。さらに研究開発部門も置いて、そのために技術営業も含めて韓国人技術者を多く採用している企業も少なくない。ただし、その場合でも基礎研究やプラットフォームとなる製品の開発部門は日本に残している。原材料は、純度の高い主原料は日本から導入しているが、徐々に川上工程まで現地化を進める傾向にある。また副資材や多くの生産設備は韓国現地で調達しているという²。

ただし、韓国に進出した日系電子材料メーカーも決して安泰というわけではない。ひとつには、韓国メーカーが国産化を着実に進めている事実である。特に液晶パネルメーカーである LG ディ스플레이と同じ LG グループの傘下にある LG 化学は、電子材料の開発・生産に力を入れている。同社の 2018 年事業報告書によれば、2017 年の段階で同社の偏光板の世界シェアは 29.0%、その他 LCD 材料のシェアも 12.8%に達しているという。化学分野での韓国企業のキャッチアップには、開発体制など様々な課題はあるが、それでも進んできていることは間違いない（安倍 2017; 吉岡 2014）。他方で、LCD パネルの生産自体、韓国メーカーは中国メーカーなどにシェアを奪われつつあり、これ以上韓国での生産拡大は望めない状況にある。企業によっては新たな需要発掘などが求められることになる。

おわりに

日韓経済関係の過去と現在について、相互の貿易と日本の対韓直接投資を中心に概観してきた。ここから今後、進めるべき研究課題を確認しておきたい。第一には、日韓のあいだでの垂直分業の解消の度合いについて、より定量的に把握することである。先に

² 以上は筆者と吉岡英美熊本大教授が 2012 年 9 月と 2013 年 10 月に在韓日系企業でおこなった調査に基づく。

見たように、過去、韓国は日本から機械や素材・部品を日本から導入し、それをもとに組立・加工してアメリカなど第三国に輸出して成長を遂げてきた。現在、韓国は自ら素材や部品を生産して輸出産業化することに成功している。他方で、依然として日本から輸入しているものも多い。分業の解消はどの程度進んでいるといえるのか、どのような分野では垂直分業を解消し、どのような分野では維持しているのか、そして解消しているとすればその要因は何か（韓国の国産化の進展か、第三国からの輸入増加か等）、より定量的に把握する必要がある。第二に、分業関係の変化が、日本と韓国の企業及び産業組織のどのような変化の反映といえるのかを明らかにすることである。これは、いくつかの重要な産業を取り上げてケーススタディをおこなうことが適切と考えられる。第三に、日韓の第三国市場での競合のあり方とその変化である。比較的類似した産業構造を持つ両国は、第三国市場への輸出において激しく競争しているとみられている。果たしてその見方は妥当なのか、いくつかの主要市場を例に検討する必要がある。第四に、日韓の貿易構造の変化と日本企業の対韓直接投資にどのような関係があるのかは明らかにすべきテーマである。第五に、韓国企業の対日投資の状況である。過去、韓国企業の対日投資は無視しうるほど小さかったが、近年、徐々に増加傾向にある。対日投資の特徴は何か、増加の要因は何か、そこから日韓産業のどのような特徴をみてとることができるのか等、検討すべき論点は多い。次年度の研究会ではこうした課題に取り組み、最終報告書にまとめたいと考えている。

〈参考文献〉

- 安倍誠 2017. 「重化学工業の競争力と構造調整の課題」安倍誠編『低成長時代を迎えた韓国』（アジ研選書 46）日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 奥田聡 2015. 「日韓貿易関係の発展」安倍誠・金都亨編『日韓関係史 1965-2015 II 経済』東京大学出版会.
- サゴンモク・シンヒョンス・イウグァン・パクスンロク 2013. 『韓・日産業協力のパラダイム変化と課題』（韓国語）産業研究院.
- 塗照彦 1988. 『NICS－工業化アジアを読む』講談社現代新書.
- 百本和弘 2015. 「日本企業の対韓直接投資」安倍誠・金都亨編『日韓関係史 1965-2015 II 経済』東京大学出版会.
- 吉岡英美 2014. 「2000 年代以降の韓国の産業発展の深化－半導体・LCD の部材・製造装置産業の形成」『アジア経済』第 55 巻第 4 号, 64-98 ページ.